

株 主 各 位

大阪市北区堂島浜二丁目2番8号  
株式会社 ヴ ィ ン ク ス  
代表取締役 社長執行役員 藤 田 俊 哉

## 第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第28回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月26日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成29年6月27日（火曜日）午前10時  
（受付開始時刻は午前9時を予定しております。）
  2. 場 所 大阪市北区堂島浜二丁目1番25号  
一般社団法人中央電気倶楽部 大ホール  
※昨年の定時株主総会と開催場所は同じですが、会場を大ホールに変更しております。ご来場の際は、お間違えないようご注意ください。
  3. 目的事項  
報告事項
    1. 第28期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第28期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決 議 事 項  
第1号議案 取締役10名選任の件  
第2号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.vinx.co.jp/>）に掲載させていただきます。
- ◎本株主総会当日、当社の役員および係員はクールビズ（ノーネクタイ）にて対応させていただきます。
- ◎本年より、株主総会にご出席の株主様へのお土産は取り止めさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申しあげます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和と政策などにより、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

しかしながら、米国では個人消費の拡大や雇用環境の改善を背景に堅調な成長が続いている一方で、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速に加え、英国のEU離脱問題などを背景とする海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど海外景気に対する不透明感は払拭できず、また、国内における為替相場および株式市場が不安定な状況で推移し、消費者マインドも依然として弱く個人消費は力強さに欠ける状況が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの兆しが見られ、顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、IT投資に対する慎重な姿勢は根強く、また、業種、業態、チャネル等の垣根を越えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、中期経営計画における4つの基本戦略「商品・サービスの差別化戦略」、「グローバル戦略」、「特定顧客(注1)化戦略」および「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当連結会計年度において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

#### イ. 商品・サービスの差別化戦略

- ・ 大手情報通信サービス企業が提供するクラウドプラットフォームをPOSセンターサーバに採用した新POSシステム「ANY-CUBE Neo®」（クラウド対応型）を平成28年5月26日にリリースいたしました。当該製品の実績につきましては、全国に展開する大手家具専門店より受注を獲得するなど堅調に推移しております。
- ・ MD基幹システム「MDware®」につきましては、中国および四国地方を中心として展開する中堅ドラッグストアにて本番稼動するなど、一定の成果をあげることができました。
- ・ POSアプリケーション・フレームワーク「POS4U」につきましても、全国に展開する大手総合衣料専門店にて本番稼動するなど実績をあげております。
- ・ 更なる業容拡大のため、アパレルを中心とした専門店業界向けに基幹システムを提供するITベンダーの株式を取得し、同社と共同で付加価値のあるクラウドサービスの開発に取り組んでまいりました。また、AI（人工知能）のプラットフォームを提供するITベンダーとの間で業務提携契約を締結し、同社の株式を取得いたしました。今後は、流通・サービス業向けにAIを活用したデジタルサービスの共同研究を進めてまいります。
- ・ POSシステムと各種決済サービスを連動させた「SoftWareCAT®」につきましては、関西地方を中心として展開する大手ドラッグストアより受注を獲得いたしました。

#### ロ. グローバル戦略

- ・ アセアン地域に進出している日本の流通・サービス業向けに、POS関連機器の調達・設置等の初期投資および運用費用の抑制が可能な、POSレジおよびPCを定額で利用できる「POS定額利用料サービス」の提供を平成28年6月より開始いたしました。今後は、このサービスの提供を推進することにより、アセアン地域における市場規模拡大を更に促進してまいります。
- ・ 大手総合小売業グループのマレーシア現地法人より保守・運用業務まで含めたITフルアウトソーシング案件の受注を獲得し、サービスを開始いたしました。今後もお客様のニーズを的確に捉え、最適なITサービスを迅速且つ低コストで着実に提供することにより、更なる信頼の獲得に努めてまいります。
- ・ 当社グループがこれまで取り組んできた中国、マレーシアおよびベトナムでの経験や実績を踏まえ、大手総合小売業グループにおける中国およびアセアン地域への更なる進出を全面的に支援し、これまで以上に付加価値の高いITサービスを展開できる体制作りに取り組んでまいりました。

## ハ. 特定顧客化戦略

- ・ 新規顧客の獲得に向けた提案活動を積極的に実施した結果、中国および四国地方を中心として展開する大手スーパーよりMD基幹システムと販売分析システムのリプレイス案件の受注を獲得し、更に新POSシステム「ANY-CUBE Neo®」（クラウド対応型）の導入案件も獲得するなど着実に実績をあげております。
- ・ 既存特定顧客である関東地方を中心として展開する大手スーパーよりPOS機器の大型リプレイス案件の受注を獲得し、納品を完了いたしました。また、全国に展開する実地棚卸代行サービス企業より、社内業務基幹システムの統合およびリプレイス案件の受注を獲得いたしました。今後も既存特定顧客に対し、新たな分野でのプロダクト製品や高品質なサービスを提案するなど積極的な営業活動を展開し、更なる業務拡大・業容拡大に向け注力してまいります。
- ・ 飛躍的な成長を続けているスマートフォンアプリ市場の動向を踏まえ、店舗向けO2O（オーツーオー：Online to Offline）アプリで国内において高いシェアを誇るITベンダーとの間で、平成28年10月25日にスマートフォン向けメディアを利用したサービスを共同で実施する販売協力について合意いたしました。今後は、両社で流通・サービス業のお客様に対し、ITを利用したプロモーション事業の強化を推進してまいります。

## ニ. 経営基盤の強化

当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国およびベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注2）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、既存顧客への更なる深耕が奏功したことなどにより、274億30百万円となり前年比3億35百万円(1.2%)の増加となりました。

利益面につきましては、業務効率の向上や徹底したコスト削減を図り原価低減に注力してきたものの、次世代製品開発への積極投資、新規事業に関する市場調査および企画・立案・推進に伴う研究開発費が増加したことなどにより、営業利益13億9百万円となり前年比1億34百万円(9.3%)の減少、経常利益12億43百万円となり前年比1億43百万円(10.3%)の減少となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に計上した関係会社株式売却損と厚生年金基金脱退損失が当連結会計年度は発生しなかったことなどにより、8億59百万円となり前年比53百万円(6.7%)の増加となりました。

(注1) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

(注2) PMO (Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、5億23百万円であります。主に、海外事業の拡大を目的とした運用サービスの環境構築に2億70百万円、国内事業の維持・拡大を目的とした運用サービスの環境構築に2億18百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の所要資金は、一部金融機関からの借入によったほか、自己資金をもって充ちいたしました。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 重要な企業再編等の状況

当社は、平成28年8月9日付で、非支配株主が保有する当社連結子会社である「維傑思科技（杭州）有限公司（日本名称：ヴィンクス チャイナ）」の株式の一部を追加取得いたしました。

なお、追加取得する株式の議決権比率は47.4%であり、当該取引により当社の議決権比率は94.7%となります。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況

区 分	第25期 平成26年3月期	第26期 平成27年3月期	第27期 平成28年3月期	第28期 (当連結会計年度) 平成29年3月期
売 上 高 (千円)	27,271,102	28,069,309	27,094,393	27,430,385
経 常 利 益 (千円)	1,509,987	1,757,196	1,386,671	1,243,492
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (千円)	824,098	981,829	805,221	859,085
1株当たり当期純利益(円)	95円28銭	112円08銭	91円04銭	96円97銭
総 資 産 (千円)	15,376,304	16,387,235	15,956,784	16,031,747
純 資 産 (千円)	5,721,405	6,454,153	7,064,440	7,421,805
1株当たり純資産額(円)	615円03銭	686円82銭	755円34銭	829円77銭

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、当該株式分割の影響を加味し、遡及修正数値を記載しております。

### ② 当社の財産および損益の状況

区 分	第25期 平成26年3月期	第26期 平成27年3月期	第27期 平成28年3月期	第28期(当期) 平成29年3月期
売 上 高 (千円)	24,879,446	25,467,919	24,975,489	25,367,322
経 常 利 益 (千円)	1,643,216	1,732,170	1,376,446	1,122,943
当 期 純 利 益 (千円)	933,242	937,724	938,938	741,921
1株当たり当期純利益(円)	107円90銭	107円05銭	106円16銭	83円75銭
総 資 産 (千円)	14,523,358	15,310,533	13,892,928	14,728,835
純 資 産 (千円)	5,385,575	5,962,340	6,749,119	7,333,254
1株当たり純資産額(円)	615円13銭	676円61銭	761円84銭	825円25銭

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、当該株式分割の影響を加味し、遡及修正数値を記載しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社との関係

当社の親会社は富士ソフト株式会社であり、同社は当社の議決権63.39% (5,615,000株)を保有しております。

当社は、親会社に対して、主にソフトウェア開発の外注を行っているほか、親会社からソフトウェア開発の委託を受けております。

#### ② 親会社との間の取引に関する事項

イ. 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

商取引上の一般的な取引条件および当社との関連を有しない企業との取引条件と同一の基準を基本とし、市場価格を勘案した上で合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

ロ. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断およびその理由

当社は親会社より取締役を受け入れておりますが、親会社からの独立性確保の観点も踏まえ、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である社外取締役からも当社経営に対する適切な意見を得ながら、事前に取り締役会において多面的な議論を経たうえで、当該取引の実施の可否を決定しております。

事業運営に関しては、事業上の制約はなく、取締役会を中心とした当社独自の意思決定に基づき業務執行をしており、上場企業としてのお互いの立場を尊重しつつ経営の独立性を確保しながら、適切に経営および事業活動を行っております。

ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見  
該当事項はありません。

#### ③ 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社4U Applications	50百万円	90.0%	パッケージソフトウェアの開発販売
維傑思科技（杭州）有限公司	570百万円	94.7%	流通・サービス業向けシステム情報サービス、システム開発、アウトソーシング
Vinx Malaysia Sdn. Bhd.	6,100千マレーシアリンギット	100.0%	流通・サービス業向けシステム情報サービス、システム開発、アウトソーシング
VINX VIETNAM COMPANY LIMITED	1,000千USドル	90.0%	流通・サービス業向けシステム情報サービス、システム開発、アウトソーシング

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの主要顧客分野である流通・サービス業界は、国内においては、消費者のニーズの多様化に対応するため、M&A等による業界再編など、業態を超えた事業展開や連携の取り組みが活性化しております。また、同業他社との価格競争等の激化に対応するため、業態間の連携により、取扱商材・サービスの多様化のみならず、業務の効率化を目指す動きも顕在化してきております。一方、海外においては、日系流通・サービス企業の積極的な海外進出が続いており、特に中国・アセアン地域への出店が益々加速すると想定されます。

このような環境の中、当社グループは売上高上位数社への依存度が高く、大型開発のスケジュールに業績が左右されやすい傾向にあります。安定した業績および事業成長を実現するため、新規顧客の獲得を目指し国内外の商品・サービスを拡大させるとともに、既存顧客に対して総合的にサービスを提供し顧客内売上シェアを拡大させることで課題に対処してまいります。

##### ① リテール事業の拡大

- イ. お客様の業種業態に合わせた組織体制を整備することにより、お客様にとって最適なソリューションを提供してまいります。
- ロ. 当社の強みであるPOSシステムの更なる機能強化により、競争力向上に努めてまいります。
- ハ. 成長市場であるECおよび専門店分野向けの事業を強化するため、新商品・サービスを企画・開発してまいります。
- ニ. 流通・サービス業のお客様の売上向上を実現するため、ITを活用した販促サービス事業を構築してまいります。
- ホ. 既存製品のクラウド化を進め、クラウドの運用サービスを構築してまいります。
- ヘ. ロボットやAI（人工知能）等の先進技術を当社製品に連携することにより、お客様の店舗運営の革新に貢献してまいります。
- ト. アライアンスにより商品・サービスのラインアップを拡大し、事業規模の拡大に努めてまいります。

## ② グローバル事業の拡大

- イ. 中国・アセアン地域に進出する日系流通・サービス企業を主対象としてITサービスを提供するとともに、現地の流通・サービス企業の高度情報化に貢献するため、グローバル・アライアンスを推進してまいります。
- ロ. 中国・アセアン地域に適用する基幹システムを開発し、その運用サービスの提供を通じて事業規模の拡大に努めてまいります。

## ③ 特定顧客事業の拡大

- イ. お客様との信頼関係の強化に努め、保守・運用業務まで含めたITフルアウトソーシング案件の獲得を目指してまいります。
- ロ. 既存特定顧客に対し当社グループの商品・サービスを更に採用していただくよう努めてまいります。
- ハ. 既存ビジネスの事業規模を拡大し、更なる生産性の向上に努めてまいります。

## ④ 経営管理基盤の強化

- イ. 営業体制の強化と、提携企業との協業体制を充実させることにより、新規案件の獲得に注力してまいります。
- ロ. 要員の稼働率を向上させることにより生産性を改善し、原価率の低減を図ってまいります。
- ハ. 人材育成および優秀な人材の採用強化により、技術力の更なる向上に努めてまいります。
- ニ. コンプライアンス・内部統制などを推進し、情報セキュリティの強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの運用を徹底してまいります。
- ホ. 業務プロセスや社内システムの見直しなどによる業務効率の最大化を図ってまいります。
- ヘ. 案件見積時の精査や重点プロジェクトのモニタリングなど、プロジェクト管理および品質管理の強化を図ることにより、赤字プロジェクトやトラブルの撲滅を推進してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社グループは、情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、当社グループの事業を4つの分野に分類し、以下のとおりご説明いたします。

事業分野区分	商品・サービス等
アウトソーシング分野	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション分野	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、ネットビジネス等
プロダクト分野	オープンPOSパッケージ、クラウド型タブレットPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、次世代統合運用等
その他IT関連分野	ハードウェア販売サービス、店舗システム導入展開サービス等

(6) 主要な営業所（平成29年3月31日現在）

- ① 当社
- |          |         |
|----------|---------|
| 本社       | 大阪市北区   |
| データセンター  | 大阪市北区   |
| 東京オフィス   | 東京都千代田区 |
| 錦糸町オフィス  | 東京都墨田区  |
| 両国オフィス   | 東京都墨田区  |
| 幕張オフィス   | 千葉県美浜区  |
| 幕張監視センター | 千葉県美浜区  |
| 仙台オフィス   | 仙台市青葉区  |
| 名古屋オフィス  | 名古屋市中区  |
| 松山オフィス   | 愛媛県松山市  |

(注) 平成28年11月11日付で松山オフィスを開設いたしました。

- ② 主要な連結子会社の営業所
- (国内)
- |                     |        |
|---------------------|--------|
| 株式会社4U Applications |        |
| 本社                  | 東京都墨田区 |
- (国外)
- |                              |         |
|------------------------------|---------|
| 維傑思科技(杭州)有限公司                |         |
| 本社                           | 中華人民共和国 |
| Vinx Malaysia Sdn. Bhd.      |         |
| 本社                           | マレーシア   |
| VINX VIETNAM COMPANY LIMITED |         |
| 本社                           | ベトナム    |

(7) 使用人の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,298名	47名増

(注) 使用人数は就業員数であり、出向者（31名）を除き、受入出向者、嘱託および常用パート（97名）を含んでおります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,053名	20名増	38.3歳	11.8年

(注) 使用人数は就業員数であり、出向者（31名）を除き、受入出向者、嘱託および常用パート（76名）を含んでおります。

(8) 主要な借入先（平成29年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	900,000千円
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad	8,044千USドル

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 22,400,000株
- ② 発行済株式の総数 8,859,000株
- ③ 株主数 2,692名
- ④ 単元株式数 100株
- ⑤ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
富士ソフト株式会社	5,615,000株	63.38%
ヴィンクス従業員持株会	345,181	3.89
株式会社SBI証券	101,700	1.14
有限会社協和商事	74,700	0.84
城田正昭	68,300	0.77
吉田知広	66,600	0.75
津田孝博	62,000	0.69
神林忠弘	54,500	0.61
石橋拓朗	53,500	0.60
松浦一夫	50,000	0.56

（注）持株比率は、自己株式（144株）を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

(平成29年3月31日現在)

		第2回新株予約権
決議年月日		平成28年6月28日および平成28年8月23日
新株予約権の数		3,700個
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式 (1単元の株式数は100株)
新株予約権の目的となる株式の数		370,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使時の払込金額		新株予約権1個当たり 64,500円 (1株当たり 645円)
新株予約権の行使期間		自 平成30年8月24日 至 平成35年8月23日
新株予約権の行使の条件		①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、取締役又は執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
役員 の 保 有 状 況	取締役 (社外取締役を除く。)	新株予約権の数 1,900個 目的となる株式数 190,000株 保有者数 6人

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

(平成29年3月31日現在)

		第2回新株予約権
決議年月日		平成28年6月28日および平成28年8月23日
新株予約権の数		3,700個
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式 (1単元の株式数は100株)
新株予約権の目的となる株式の数		370,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使時の払込金額		新株予約権1個当たり 64,500円 (1株当たり 645円)
新株予約権の行使期間		自 平成30年8月24日 至 平成35年8月23日
新株予約権の行使の条件		①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、取締役又は執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
使用人等への 交 付 状 況	当社使用人	新株予約権の数 1,800個 目的となる株式数 180,000株 交付者数 18人

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成29年3月31日現在）

氏 名	地 位	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
藤 田 俊 哉	代 表 取 締 役	社長執行役員
今 城 浩 一	取 締 役	専務執行役員技術本部長兼カスタマー イノベーション事業担当兼デジタル サービス事業担当兼品質管理担当
大 西 誠	取 締 役	専務執行役員アウトソーシング事業担当兼 グローバル新規事業企画担当
木 元 覚	取 締 役	常務執行役員管理本部長
服 卷 俊 哉	取 締 役	常務執行役員特定顧客事業担当兼 グローバル事業担当
竹 内 雅 則	取 締 役	常務執行役員企画本部長
豊 田 浩 一	取 締 役	富士ソフト株式会社取締役専務執行役員 生産・受注、受注部門統括イノベーション 推進部担当兼チャイナビジネス推進室担当兼 エンベデッドプロダクト事業推進部担当兼 たかきデザインオフィス担当兼 A S I 事業部担当兼営業本部長 富士軟件科技（山東）有限公司董事長
岡 嶋 秀 実	取 締 役	富士ソフト株式会社執行役員 エリア事業本部長 富士軟件科技（山東）有限公司董事
川 口 勉	取 締 役	フリービット株式会社社外監査役 株式会社L I X I Lグループ社外取締役兼 監査委員会委員長
大 石 健 樹	取 締 役	サイバーコム株式会社社外取締役
水 口 賢	常 勤 監 査 役	—
村 田 智 之	監 査 役	村田公認会計士事務所所長 三笠産業株式会社社外取締役 コタ株式会社社外監査役 寧薬化学工業株式会社社外取締役
佐 藤 吉 浩	監 査 役	佐藤吉浩法律事務所所長

- (注) 1. 取締役川口勉氏および取締役大石健樹氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役水口賢氏、監査役村田智之氏および監査役佐藤吉浩氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役村田智之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。  
 4. 当社は、取締役川口勉氏、取締役大石健樹氏および監査役村田智之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 当事業年度中に新たに就任した取締役

氏名	地位	異動日
竹内 雅 則	取締役	平成28年6月28日

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役豊田浩一氏、取締役岡嶋秀実氏、取締役川口勉氏、取締役大石健樹氏、監査役村田智之氏および監査役佐藤吉浩氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

④ 取締役および監査役の報酬等

区 分	員 数	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	8名 (2)	153,831千円 (8,160)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (3)	16,372 (16,372)
合 計	11	170,203

- (注) 1. 上記には、無報酬の取締役2名を除いております。  
 2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 3. 取締役の報酬限度額は、平成25年6月21日開催の第24回定時株主総会において、年額350,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、平成28年6月28日開催の第27回定時株主総会において、当該報酬額とは別枠で、取締役（社外取締役を除く。）に対するストック・オプション報酬額として年額200,000千円以内と決議いただいております。  
 4. 監査役の報酬限度額は、平成3年2月19日開催の創立総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。  
 5. 上記には、以下のものが含まれております。  
 ・役員賞与引当金の当事業年度増加額  
   取締役 6名 28,080千円（社外取締役を除く）  
   監査役 3名 2,052千円（うち社外監査役 3名 2,052千円）  
 ・役員退職慰労引当金の当事業年度増加額  
   取締役 6名 12,915千円（社外取締役を除く）  
   監査役 1名 640千円（うち社外監査役 1名 640千円）  
 ・ストック・オプションによる報酬額  
   取締役 6名 11,526千円（社外取締役を除く）  
 6. 当事業年度に支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。  
   取締役 1名 10,703千円  
 7. 上記のほか、当事業年度において、社外取締役2名が在任期間中に当社の兄弟会社であるサイバネットシステム株式会社およびサイバーコム株式会社から受けた役員としての報酬等の総額は7,200千円であります。

- ⑤ その他役員（当事業年度の末日後の異動を含む。）に関する重要な事項
- イ. 地位の異動に関する事項  
該当事項はありません。
- ロ. 担当の異動に関する事項

氏 名	異 動 後	異 動 前	異 動 日
今 城 浩 一	専務執行役員兼 技術本部 リーダー ソリューション 事業担当 品質管理担当	専務執行役員兼 技術本部長 カスタマー ソリューション 事業担当 デジタルサービ ス事業担当 品質管理担当	平成29年4月1日
大 西 誠	専務執行役員 アウトソーシング 事業担当	常務執行役員 アウトソーシング 事業担当	平成28年6月28日
	専務執行役員 アウトソーシング 事業担当兼 グローバル新規事 業企画担当	専務執行役員 アウトソーシング 事業担当	平成28年8月1日
	専務執行役員 アウトソーシング 事業担当兼 国内新規特定顧 客営業担当 海外アライアンス 担当	専務執行役員 アウトソーシング 事業担当兼 グローバル新規事 業企画担当	平成29年4月1日
木 元 覚	常務執行役員 管理担当	常務執行役員 管理本部長	平成29年4月1日
服 卷 俊 哉	常務執行役員 特定顧客事業担当	執行役員 特定顧客事業担当	平成28年6月28日
	常務執行役員 特定顧客事業担当兼 グローバル事業担当	常務執行役員 特定顧客事業担当	平成28年8月1日
竹 内 雅 則	常務執行役員 企画本部長 営業管理担当	常務執行役員 企画本部長	平成29年4月1日

ハ. 重要な兼職の異動に関する事項

氏名	異動後	異動前	異動日
豊田 浩一	富士ソフトウェア科 （山東）有限公 董 事 長	—	平成28年6月2日
	富士ソフト株式会 社取締役専務執行 生産・受注担当員 受託部門統括兼 イノベーション 推進部担当兼 チャイナビジネ 推進室担当兼 エクベデッドプロ ダクト事業推進 担当兼たかき デザインオフィ S I 兼 担当兼部担当 事業本部 長	富士ソフト株式会 社取締役専務執行 生産・受注担当員 受託部門統括兼 イノベーション 推進部担当兼 チャイナビジネ 推進室担当兼 エクベデッドプロ ダクト事業推進 担当兼たかき デザインオフィ S I 兼 担当兼部担当 事業本部 長	平成28年10月1日
	富士ソフト株式会 社取締役専務執行 経営補佐担当員 営業、生産担当	富士ソフト株式会 社取締役専務執行 生産・受注担当員 受託部門統括兼 イノベーション 推進部担当兼 チャイナビジネ 推進室担当兼 エクベデッドプロ ダクト事業推進 担当兼たかき デザインオフィ S I 兼 担当兼部担当 事業本部 長	平成29年4月1日
岡嶋 秀実	富士ソフト株式会 社常務執行役員 エリア事業本部長	富士ソフト株式会 社執行役員 エリア事業本部長	平成29年4月1日
川口 勉	株式会社LIXIL グループ社外取締 監査委員会委員長	株式会社LIXIL グループ社外取締 監査委員会委員	平成28年6月15日
	—	サイバネット株式 会社社外取締役	平成29年3月10日
村田 智之	寧薬化学工業 株式会社社外取締 役	—	平成28年10月17日

(注) 執行役員制度に基づき次の10名が専任の執行役員に就任しております(平成29年4月1日現在)。

氏名	担当
河野文豊	専務執行役員 カード事業本部長
三輪隆浩	常務執行役員 中国担当
深尾浩紹	常務執行役員 アライアンスビジネス担当
岩見義朗	執行役員 グローバル事業推進本部長
稲葉将	執行役員 リテールソリューション第2事業本部長 兼 デジタルリテール2部長
貝津治彦	執行役員 リテールソリューション第1事業本部長
上野恭司	執行役員 リテールソリューション第3事業本部長
小川晋一	執行役員 カード事業本部副本部長
吉田太一	執行役員 特定顧客第1事業本部長
西條直樹	執行役員 管理本部長

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係  
 取締役川口勉氏は、フリービット株式会社社外監査役および株式会社LIXILグループ社外取締役兼監査委員会委員長を兼職しております。当社と各法人との間には、特別の関係はありません。

取締役大石健樹氏は、サイバーコム株式会社社外取締役を兼職しております。サイバーコム株式会社は当社の兄弟会社であり、当社と同社との間には、業務の外注等の取引関係があります。

監査役村田智之氏は、村田公認会計士事務所所長、三笠産業株式会社社外取締役、コタ株式会社社外監査役および寧薬化学工業株式会社社外取締役を兼職しております。当社と各法人等との間には、特別の関係はありません。

監査役佐藤吉浩氏は、佐藤吉浩法律事務所所長を兼職しております。当社と同事務所との間には、特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会（17回開催）		監査役会（22回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役川口勉	17/17	100.0%	—	—%
取締役大石健樹	17/17	100.0%	—	—%
監査役水口賢	17/17	100.0%	22/22	100.0%
監査役村田智之	17/17	100.0%	21/22	95.5%
監査役佐藤吉浩	17/17	100.0%	22/22	100.0%

(注) 上記のほか、会社法第370条および当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

- ・取締役会および監査役会における発言状況

取締役川口勉氏は、公認会計士としての経験や財務会計の分野における高度な知識を活かして、当社の経営全般に対する意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役大石健樹氏は、当業界における豊富なビジネス経験とITに関する幅広い見識を活かして、当社の経営全般に対する意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役水口賢氏は、企業経営に関する豊富な経験を活かして、当社の経営全般に対する意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役村田智之氏は、会計分野に高度な知識を有しており、社内における会計監査機能強化の見地から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役佐藤吉浩氏は、弁護士として企業法務に関する幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する大所高所からの意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 会計監査人の名称および当事業年度に係る報酬等の額

区 分	名 称	当事業年度に係る 報酬等の額
会 計 監 査 人	太陽有限責任監査法人	23,000千円

- (注) 1. 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  
太陽有限責任監査法人 23,000千円
2. 当社は、会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績および報酬額の推移ならびに会計監査人の職務遂行状況を確認し、一定程度の効率化を図りつつ設定された当事業年度の監査計画および報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
4. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

##### ② 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務ならびに会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、次に定める体制を整備します。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社は、取締役、執行役員および使用人等が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として、「企業倫理規程」、「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス規範」その他関連規程を定めるものとする。
  - (2) 当社は、内部統制・コンプライアンスの構築・運用・見直し・改善を含む一連の活動を推進するための組織として、内部統制・コンプライアンス委員会を設置する。また、その徹底を図るため、コンプライアンス遵守の教育・啓蒙活動を推進する。
  - (3) 当社の監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。この活動は、定期的に代表取締役および監査役会に報告されるものとする。
  - (4) 当社は、法令上疑義のある行為等について、当事者・関係者が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
  - (5) 当社は、法令・定款違反等の行為について、「賞罰規程」に基づき適正に処分を行うものとする。
  - (6) 子会社は、当社と連携しながら、自社の業務内容、規模、所在国、その他の事情に応じて、コンプライアンス体制の構築を推進する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
当社は、「文書管理規程」に従い、取締役、執行役員および使用人等の職務執行に係る決裁結果を文書または電磁的媒体(以下、文書等という。)に記録し保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社および子会社(以下、当社グループという。)は、コンプライアンス、災害、品質、個人情報、情報セキュリティおよびシステムトラブル等に係るリスクについて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布、組織横断的リスク状況の監視、その他の全社的対応を行い、リスクを把握・管理する体制の構築を推進する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 当社は、執行役員制度を導入し、経営上の意思決定および監督機能と業務執行機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、迅速かつ効率的な業務執行を可能とする体制を構築する。
  - (2) 当社は、「取締役会規則」、「組織規程」、「業務分掌規程」その他関連規程により、意思決定および指揮命令系統を明確にする。また、子会社においても、これに準じた体制を構築する。
  - (3) 当社は、当社グループの事業計画を策定し、それに基づく主要経営目標の設定およびその進捗についての定期的な検証を行うとともに、年度ごとの本部別・子会社別目標を設定し、その実績を適切に管理する。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 子会社からの報告および当社による承認の仕組み等を定めた「関係会社管理規程」に基づき、当社の企画本部グループ管理部が当該子会社の管理全般を行うものとする。
  - (2) 当社の監査室は、子会社に対する業務監査、内部統制監査等を定期的実施し、その結果を代表取締役および監査役会に報告する。
  - (3) 当社は、定期的に親会社および子会社と連絡会議を開催し、グループ経営方針の統一化を図るとともに、親会社および子会社との間に密接な協力関係を保ちつつ、相互の独立性を確保する。
  - (4) 当社は、子会社の機関設計および業務執行体制について、当該子会社の事業・規模・当社グループにおける位置づけ等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう、監督する。また、子会社における意思決定について、当該子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにさせ、組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行うものとする。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人(以下、監査スタッフという。)を求めた場合、必要な員数および求められる資質については、監査役と事前に協議の上、適任と認められる人員を配置する。
  - (2) 監査スタッフは、監査役からの監査業務に必要な事項の命令に関して、取締役、執行役員および監査スタッフが所属する上司等の指揮命令を受けないものとする。
  - (3) 当社は、監査スタッフの人事異動・人事考課・賞罰等について、予め監査役会の意見を聴取し、これを尊重する。

7. 監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査スタッフは、監査役から監査業務に必要な事項の命令があった場合、原則として、他業務に優先して当該事項を遂行する。また、取締役、執行役員および監査スタッフが所属する組織の上司等は、当該事項の遂行に関して必要な支援を行うものとする。

8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

(1) 当社は、取締役、執行役員および使用人等が監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインにおける通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。なお、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、監査役との協議により決定する方法によるものとする。

(2) 当社は、子会社との間で、子会社の取締役、執行役員および使用人等またはこれらの者から報告を受けた者が、直接または間接に、当社に対し報告することができる体制を整備する。また、当社は、係る体制により、当社が子会社の取締役、執行役員および使用人等またはこれらの者から報告を受けた者から報告を受けた場合、速やかに当社の監査役に対し報告する体制を整備する。

(3) 前二号に基づき報告した者は、監査役に対し当該報告を行ったことを理由として、何ら不利な取扱いを受けないものとする。

9. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生じる費用（企業不祥事、大規模な第三者割当および利益相反取引等の監査時に生じる弁護士、公認会計士その他外部専門家の費用を含む。）の前払または償還等の請求をした場合、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役が当社グループの経営課題・業績等を把握し、必要に応じて意見を述べるができるよう、取締役会はもとより、経営会議その他重要な会議体等へ出席する機会を確保する。
- (2) 監査役は、代表取締役との定期的な意見交換および取締役・執行役員との間の定期的なヒアリングを実施する。
- (3) 監査役は、次のとおり、効果的な監査のための連携を図るものとする。
  - ① 監査役は、監査室から年度監査計画の説明を事前に受けるものとし、自らの職務の執行にあたり必要と認める場合、係る計画の修正等を求めることができる。また、監査役は、内部監査の実施状況の報告を随時受けるものとし、自らの職務の執行にあたり必要と認める場合、追加監査の実施等を求めることができる。
  - ② 監査役は、会計監査人から年度監査計画の説明を事前に受けるものとする。
  - ③ 上記のほか、監査役は、監査室・会計監査人それぞれとの間で、必要に応じて、情報連携・意見交換を行い、三様監査の連携強化を図るものとする。
- (4) 前三号のほか、当社は、監査役監査に必要な文書等の閲覧、実査、関係者へのヒアリング、子会社監査、監査室・会計監査人との連携等を実施するための監査環境の整備に努めるものとする。

11. 財務報告の信頼性、適正性を確保するための体制

当社は、財務諸表の信頼性、適正性を確保するため「財務報告の信頼性に関する内部統制評価の基本方針」を制定し、基本計画を定める。これに基づき財務報告に係る内部統制を有効かつ適切に整備、運用し、評価する体制を構築する。また、不備があれば是正する体制を構築する。

12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、会社の行動基準を定めた「企業倫理規程」に基づき、企業および市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して屈することなく、不当要求行為に対しては毅然たる態度で対応するとともに、外部専門機関と連携しながら適切な対応が取れる体制を構築する。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況のうち、主なものは次のとおりです。

### 1. コンプライアンス体制

- ・当社は、行動規範として、「企業倫理規程」、「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス規範」その他関連規程を定めております。
- ・内部統制・コンプライアンス委員会は、毎月、内部統制・コンプライアンスに係る進捗管理を行っており、その状況は四半期ごとに取締役会に報告されております。
- ・監査室は、業務監査、内部統制監査および個人情報監査を実施し、その結果は代表取締役および監査役会に随時報告されております。また、内部通報があった場合には代表取締役および監査役会に報告される体制になっており、その対応状況は半期ごとに取締役会に報告されております。なお、「コンプライアンス規程」で、内部通報者に対する不利益な取扱いを禁止しております。
- ・取締役会は財務報告に係る「内部統制実施計画書」を策定し、計画に基づく実施結果は取締役会に報告されております。
- ・役職員に対して、eラーニングによるコンプライアンス教育を実施しております。
- ・「文書管理規程」に基づき、職務執行に係る決裁結果を文書等に記録し保存しており、取締役および監査役は適宜これらの文書等を閲覧しております。

### 2. リスク管理体制

- ・当社は、「コンプライアンス規程」のほか、「経営危機管理規程」、「品質マニュアル」、「個人情報保護管理規程」、「情報セキュリティ基本方針」、「社内システム管理規程」その他関連規程を定めております。
- ・内部統制・コンプライアンス委員会のほか、セキュリティ強化委員会を毎月開催しており、組織横断的なリスク管理を行っております。
- ・役職員に対して、eラーニングによる個人情報保護教育を実施しております。

### 3. 取締役の効率的な業務執行体制

- ・当社は、執行役員制度を導入し、経営上の意思決定および監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。取締役会において業務執行の委嘱を受けた取締役および執行役員は、四半期ごとに業務執行状況の報告を行っております。
- ・当社は、子会社を含めて、「取締役会規則」、「組織規程」、「業務分掌規程」その他関連規程を定めており、意思決定および指揮命令系統を明確にしております。
- ・当社では、グループで年度事業計画を策定するとともに、主要経営目標および年度ごとの本部別・子会社別目標を設定し、毎月、取締役会で進捗を検証しております。

#### 4. 当社グループ管理体制

- ・「関係会社管理規程」に基づく事前承認制度の徹底を図っております。
- ・子会社の機関設計および業務執行体制について、効率的なものとなるよう適宜見直しを行うとともに、意思決定に当たり必要な指導を行っております。
- ・適宜、親会社および子会社と連絡会議を開催し、グループ経営方針の統一化その他必要な情報交換、意思疎通を図っております。
- ・監査室は、子会社に対する業務監査、内部統制監査を実施し、その結果は代表取締役および監査役会に報告されております。
- ・子会社との間で、直接、当社の監査室に対し内部通報できる体制を整備しております。

#### 5. 監査役監査体制

- ・監査役は取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、適宜意見を述べております。当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項は、これらの会議を通して、または個別に、監査役に対して報告される体制になっております。また、内部監査の実施状況、内部通報状況およびその内容は、監査室が監査役会で報告しております。
- ・監査役は、原則として毎月、代表取締役との意見交換を実施しております。取締役・執行役員とは半期ごとにヒアリングを実施しております。
- ・監査役は、監査室から年度監査計画の事前説明を受けております。また、毎月、監査室と情報連携・意見交換を行っているほか、必要に応じて常勤監査役と協議を行っております。
- ・監査役は、会計監査人から年度監査計画の事前説明を受けております。また、四半期ごとに会計監査人と情報連携・意見交換を行っております。
- ・当期監査計画に従った監査を実施するにあたって予算が不足する事態は生じておりません。
- ・監査スタッフが監査役からの監査業務に必要な事項の命令に関して、取締役等の指揮命令を受けた場合には、当該監査役に報告することとしております。また、監査スタッフは、原則として、監査業務に必要な事項を他業務に優先して遂行しております。

#### (7) 会社の支配に関する基本方針

買収防衛策等の方針について特に記載すべき事項はありません。

#### (8) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。

なお、平成28年12月12日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせまして、年間配当金は1株当たり20円となります。

# 連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	12,433,220	流 動 負 債	5,677,369
現金及び預金	6,037,945	買掛金	2,568,534
受取手形及び売掛金	5,389,477	電子記録債務	159,427
商 品	56,378	未払金	462,227
仕 掛 品	156,416	短期借入金	30,000
貯 蔵 品	6,679	1年内返済予定の長期借入金	922,800
繰延税金資産	344,583	リース債務	44,479
そ の 他	487,359	未払法人税等	330,288
貸倒引当金	△45,620	賞与引当金	755,464
固 定 資 産	3,598,527	役員賞与引当金	82,904
有 形 固 定 資 産	1,244,257	工事損失引当金	24,182
建物及び構築物	142,016	そ の 他	297,059
工具器具備品	967,960	固 定 負 債	2,932,572
リース資産	131,562	役員退職慰労引当金	122,206
そ の 他	2,718	長期借入金	758,400
無 形 固 定 資 産	1,093,496	退職給付に係る負債	1,926,000
ソフトウェア	1,041,629	リース債務	98,094
の れ ん	36,665	資産除去債務	11,800
そ の 他	15,202	そ の 他	16,070
投資その他の資産	1,260,772	負 債 合 計	8,609,941
投資有価証券	316,777	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	474,250	株 主 資 本	7,252,908
そ の 他	478,743	資 本 金	596,035
貸倒引当金	△8,998	資 本 剰 余 金	1,715,771
資 産 合 計	16,031,747	利 益 剰 余 金	4,941,213
		自 己 株 式	△111
		その他の包括利益累計額	97,890
		その他有価証券評価差額金	11,703
		為替換算調整勘定	104,927
		退職給付に係る調整累計額	△18,740
		新 株 予 約 権	22,446
		非 支 配 株 主 持 分	48,560
		純 資 産 合 計	7,421,805
		負 債 純 資 産 合 計	16,031,747

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売上高	27,430,385
売上原価	22,278,179
<b>売上総利益</b>	<b>5,152,205</b>
販売費及び一般管理費	3,843,049
<b>営業利益</b>	<b>1,309,155</b>
<b>営業外収益</b>	<b>69,717</b>
受取利息	16,617
受取配当金	878
貸倒引当金戻入額	127
補助金収入	22,727
システムサービス解約収入	14,942
為替差益	7,401
生命保険配当金	1,263
その他	5,759
<b>営業外費用</b>	<b>135,380</b>
支払利息	51,196
固定資産除却損	37,695
システム障害対応費用	41,987
その他	4,501
<b>経常利益</b>	<b>1,243,492</b>
<b>特別利益</b>	<b>14,722</b>
関係会社株式売却益	14,722
<b>特別損失</b>	<b>19,279</b>
減損損失	19,279
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,238,935</b>
法人税、住民税及び事業税	420,735
法人税等調整額	△69,054
<b>当期純利益</b>	<b>887,254</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	28,168
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>859,085</b>

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成28年4月1日 残高	596,035	1,733,781	4,259,306	△41	6,589,081
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△177,179		△177,179
親会社株主に帰属する 当期純利益			859,085		859,085
自己株式の取得				△69	△69
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△18,010			△18,010
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△18,010	681,906	△69	663,826
平成29年3月31日 残高	596,035	1,715,771	4,941,213	△111	7,252,908

	その他の包括利益累計額				新 予 約	株 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 調 整	換 算 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 累 計 額				
平成28年4月1日 残高	14,688	109,255		△21,522	102,420	—	372,938	7,064,440
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△177,179
親会社株主に帰属する 当期純利益								859,085
自己株式の取得								△69
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△18,010
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2,984	△4,327	2,781	△4,530	22,446	△324,377	△306,461	
連結会計年度中の変動額合計	△2,984	△4,327	2,781	△4,530	22,446	△324,377	357,365	
平成29年3月31日 残高	11,703	104,927		△18,740	97,890	22,446	48,560	7,421,805

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 4社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社4U Applications  
維傑思科技（杭州）有限公司  
Vinx Malaysia Sdn. Bhd.  
VINX VIETNAM COMPANY LIMITED

#### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

#### (3) 連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更に関する注記

##### ① 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

##### ② 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度より、当社の持分法適用関連会社であった永旺永楽（杭州）服務外包有限公司（英文名：AEON DELIGHT SERVICE OUTSOURCING CO., LTD）は、当社が保有する同社の全出資持分を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、維傑思科技（杭州）有限公司およびVINX VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

④ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物……………定額法

構築物……………定額法

工具器具備品……………定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………2～18年

構築物……………10年

工具器具備品……………3～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

（市場販売目的のソフトウェア）

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

（社内利用目的のソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ. 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑦ 受注制作ソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

⑧ 消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

⑨ のれんの償却

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

⑩ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

⑪ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一体処理の要件を満たす金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利通貨スワップ

ヘッジ対象……………外貨建借入金

ハ. ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利上昇リスクおよび為替リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。

また、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一である場合には、有効性の評価を省略しております。

## 2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,196,066千円

(注)減価償却累計額には、減損損失累計額も含めて表示しております。

- (2) 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品7,772千円であります。

## 4. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
東京都 墨田区	ソリューション事業	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業本部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、百貨店向け事業について、経営環境が著しく悪化し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,279千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割引いて算定しております。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の総数

普通株式 8,859,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成28年5月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	88,589千円
・1株当たり配当額	10円
・基準日	平成28年3月31日
・効力発生日	平成28年6月29日

平成28年11月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	88,589千円
・1株当たり配当額	10円
・基準日	平成28年9月30日
・効力発生日	平成28年12月12日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成29年5月10日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

・配当金の総額	88,588千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	10円
・基準日	平成29年3月31日
・効力発生日	平成29年6月28日

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

該当事項はありません。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。また、デリバティブは、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信限度管理規程に従い、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、管理部門において取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年1回定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日です。また、一部外貨建仕入取引を行っており、外貨建取引によって生じた営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、為替変動のリスクは僅少であります。

借入金は営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、金利変動のリスクは僅少であります。

また、営業債務や借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、借入金の残高の範囲内で金利変動リスクおよび為替変動リスク回避のため、金利通貨スワップ取引を実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,037,945	6,037,945	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,389,477		
貸倒引当金 (注)3.参照	△45,620		
	5,343,856	5,343,856	—
(3) 投資有価証券	27,775	27,775	—
資産計	11,409,576	11,409,576	—
(1) 買掛金	2,568,534	2,568,534	—
(2) 電子記録債務	159,427	159,427	—
(3) 未払金	462,227	462,227	—
(4) 短期借入金	30,000	30,000	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	922,800	922,917	117
(6) リース債務	44,479	44,545	65
(7) 未払法人税等	330,288	330,288	—
(8) 長期借入金	758,400	759,860	1,460
(9) リース債務	98,094	98,643	549
負債計	5,374,252	5,376,444	2,192

(注) 1. 金融商品の時価算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの価格については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) リース債務、(8) 長期借入金、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 289,002千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

**7. 1株当たり情報に関する注記**

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 829円77銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 96円97銭  |

**8. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<b>流動資産</b> 10,829,097 現金及び預金 4,984,391 受取手形 149,817 売掛金 4,648,329 商品 51,849 仕掛品 151,464 貯蔵品 6,679 前払費用 391,872 繰延税金資産 333,635 関係会社短期貸付金 142,500 未収入金 10,544 その他 3,632 貸倒引当金 △45,620 <b>固定資産</b> 3,899,738 <b>有形固定資産</b> 557,639 建物 102,718 構築物 59 車両運搬具 2,718 工具器具備品 320,580 リース資産 131,562 <b>無形固定資産</b> 1,104,806 電話加入権 15,202 ソフトウェア 329,036 ソフトウェア仮勘定のれん 723,901 のれん 36,665 <b>投資その他の資産</b> 2,237,292 投資有価証券 316,777 関係会社株式 784,610 関係会社出資金 92,331 長期前払費用 10,160 敷金保証金 375,486 繰延税金資産 466,812 関係会社長期貸付金 144,000 破産更生債権等 8,998 その他 47,114 貸倒引当金 △8,998 <b>資産合計</b> 14,728,835	<b>流動負債</b> 5,091,924 買掛金 2,403,222 電子記録債務 159,427 未払金 389,199 未払費用 416 1年内返済予定の長期借入金 720,000 リース債務 44,479 未払法人税等 317,478 前受金 224,478 預り金 40,916 賞与引当金 698,081 役員賞与引当金 70,041 工事損失引当金 24,182 <b>固定負債</b> 2,303,656 役員退職慰労引当金 120,571 長期未払金 15,931 長期借入金 150,000 退職給付引当金 1,907,259 リース債務 98,094 資産除去債務 11,800 <b>負債合計</b> 7,395,581 <b>純資産の部</b> <b>株主資本</b> 7,299,104 資本金 596,035 資本剰余金 1,733,781 資本準備金 638,173 その他資本剰余金 1,095,607 <b>利益剰余金</b> 4,969,398 利益準備金 33,490 その他利益剰余金 4,935,908 別途積立金 2,000,000 繰越利益剰余金 2,935,908 <b>自己株式</b> △111 <b>評価・換算差額等</b> 11,703 その他有価証券評価差額金 11,703 <b>新株予約権</b> 22,446 <b>純資産合計</b> 7,333,254 <b>負債純資産合計</b> 14,728,835

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高	25,367,322
売 上 原 価	20,771,442
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>4,595,880</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,436,915
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,158,964</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>32,177</b>
受 取 利 息	8,201
受 取 配 当 金	878
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	127
シ ス テ ム サ ー ビ ス 解 約 収 入	14,942
そ の 他	8,027
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>68,198</b>
支 払 利 息	9,564
固 定 資 産 除 却 損	11,246
シ ス テ ム 障 害 対 応 費 用	41,987
為 替 差 損	1,405
そ の 他	3,994
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,122,943</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>19,279</b>
減 損 損 失	19,279
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>1,103,663</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	401,729
法 人 税 等 調 整 額	△39,988
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>741,921</b>

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資 剰 余 金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別 立 積 金	途 途 金 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成28年4月1日 残高	596,035	638,173	1,095,607	1,733,781	33,490	2,000,000	2,371,166	4,404,656
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△177,179	△177,179
当期純利益							741,921	741,921
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	564,742	564,742
平成29年3月31日 残高	596,035	638,173	1,095,607	1,733,781	33,490	2,000,000	2,935,908	4,969,398

	株 主 資 本		評 価 換 算 之 有 評 価 差 額			新 予 約 株 権	純 合 資 産 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	評 価 差 額 之 有 評 価 差 額	の 証 券 価 差 額	他 評 価 差 額 換 算 計		
平成28年4月1日 残高	△41	6,734,431		14,688	14,688	—	6,749,119
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△177,179					△177,179
当期純利益		741,921					741,921
自己株式の取得	△69	△69					△69
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）				△2,984	△2,984	22,446	19,461
事業年度中の変動額合計	△69	564,673		△2,984	△2,984	22,446	584,134
平成29年3月31日 残高	△111	7,299,104		11,703	11,703	22,446	7,333,254

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物……………定額法

構築物……………定額法

車両運搬具……………定額法

工具器具備品……………定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………2～18年

構築物……………10年

車両運搬具……………6年

工具器具備品……………3～20年

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

（市場販売目的のソフトウェア）

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

（社内利用目的のソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

##### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ⑤ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

##### ⑥ 退職給付引当金

###### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 収益および費用の計上基準

##### (受注制作ソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準)

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

## 2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,623,795千円

(注)減価償却累計額には、減損損失累計額も含めて表示しております。

(2) 偶発債務

以下の関係会社の金融機関への借入金に対し債務保証を行っております。

Vinx Malaysia Sdn. Bhd.	11,000千U S ドル
計	11,000千U S ドル

- (3) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	56,523千円
短期金銭債務	241,813千円

- (4) 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品7,772千円であります。

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。

売上高	217,844千円
仕入高	96,597千円
その他の営業取引	1,319,928千円
営業取引以外の取引高	49,558千円

(2) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
東京都 墨田区	ソリューション事業	のれん

当社は、原則として、事業用資産については事業本部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、百貨店向け事業について、経営環境が著しく悪化し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,279千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	42株	102株	一株	144株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り102株による増加分であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金		16,822千円
賞与引当金		227,301千円
仕掛品評価損		37,520千円
確定拠出年金掛金		5,806千円
未払事業税・未払事業所税		39,034千円
工事損失引当金		7,448千円
工事未払金		3,995千円
その他		8,928千円
	小計	<u>346,858千円</u>
評価性引当額		<u>△13,222千円</u>
	計	333,635千円
繰延税金資産(固定)		
退職金制度改定長期未払金		4,886千円
退職給付引当金		585,391千円
役員退職慰労引当金		37,135千円
減価償却費超過額		96,440千円
少額資産償却費用		2,618千円
減損損失		36,446千円
資産除去債務		3,634千円
その他		4,085千円
	小計	<u>770,640千円</u>
評価性引当額		<u>△298,925千円</u>
	計	471,715千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金		<u>△4,903千円</u>
	計	△4,903千円
繰延税金資産の純額		<u>800,448千円</u>

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ① リース資産の内容

有形固定資産

情報関連サービス事業における生産設備（工具器具備品）であります。

#### ② リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項（3）固定資産の減価償却の方法 ハ. リース資産」に記載のとおりであります。

### (2) オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

1 年 内	35,471
1 年 超	—
合 計	35,471

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	富士ソフト㈱	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス業	(被所有)直 接63.39	製品の販売 等	システム運用 サービス等	132,344	売掛金	18,604	
							商品の仕入	商品の仕入	67,445	買掛金	79,588
								システム開発 の委託等	100,687		
							資金の貸付	資金の貸付 (注) 3	225,601		—
								資金の回収 (注) 3	2,160,391		—
							株式の売買	貸付利息	1,885		—
役員の兼任	子会社株式の 取得	270,000		—							

## (2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 4U Applications	東京都 墨田区	50	情報処理 サービス業	(所有) 直接90.0	資金の貸付	資金の回収	90,000	—	—
							貸付利息	217	—	—
子会社	維傑思科技(杭州) 有限公司	浙江省 杭州市	570	情報処理 サービス業	(所有) 直接94.7	資金の貸付	資金の回収	42,000	短期貸付金 長期貸付金	42,000 63,000
							貸付利息	1,059	—	—
子会社	Vinx Malaysia Sdn. Bhd.	クアラルン プール	6,100千 マレーシア リンギット	情報処理 サービス業	(所有) 直接100.0	資金の貸付	資金の回収	88,000	短期貸付金 長期貸付金	88,000 66,000
							貸付利息	1,814	—	—
							債務保証 (注) 2	11,000 千USドル	—	—
子会社	VINX VIETNAM COMPANY LIMITED	ホーチミン	1,000千 USドル	情報処理 サービス業	(所有) 直接90.0	資金の貸付	資金の回収	2,500	短期貸付金 長期貸付金	12,500 15,000
							貸付利息	160	—	—

- (注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. Vinx Malaysia Sdn. Bhd. の借入金 (11,000千USドル、期限は5年) について、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等  
当社パッケージソフトウェア製品の販売等については、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。  
資金の貸付については、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 825円25銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 83円75銭  |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

株式会社ヴィンクス  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴谷哲朗 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田磨紀郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古市岳久 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ヴィンクスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィンクス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

株式会社ヴィンクス  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴谷哲朗 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田磨紀郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古市岳久 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ヴィンクスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的な報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月10日

株 式 会 社	ヴ ィ ン ク ス	監 査 役 会
常 勤 監 査 役 (社 外 監 査 役)	水 口	賢 ㊟
社 外 監 査 役	村 田	智 之 ㊟
社 外 監 査 役	佐 藤	吉 浩 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（10名）が任期満了となります。つきましては、改めて取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号 <b>1</b>	ふじ た とし や <b>藤田俊哉</b> (昭和32年10月9日生)	【所有する当社の株式数】 3,724株 【取締役会出席回数】 17/17回 (100%)	再任
<p><b>【略歴、重要な兼職状況ならびに当社における地位および担当】</b></p> <p>昭和55年4月 株式会社ダイエー入社          平成13年12月 株式会社ダイエー情報システム（旧 株式会社ヴィクス、平成25年4月1日付で当社が吸収合併）移籍 リテイルシステム事業部 企画開発部長          平成14年3月 同社ソリューション事業部営業3部長          平成15年10月 同社ソリューション事業部営業1部長兼ソリューションビジネス部長          平成16年9月 同社ソリューション事業部ソリューション企画部長          平成18年3月 同社流通システム事業部流通ビジネス部長          平成18年9月 同社流通システム事業部長          平成19年6月 同社執行役員          平成22年6月 同社取締役          平成24年4月 同社常務取締役          平成25年4月 当社取締役常務執行役員          平成25年6月 当社取締役専務執行役員          平成27年11月 当社代表取締役社長執行役員（現任）</p>			
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>当業界において、ITに関する豊富な業務経験を有し、開発・営業の責任者として手腕を発揮し、会社に貢献しております。平成27年11月の代表取締役社長執行役員就任後は、グループ全体の事業成長と企業業績向上に向けて尽力しておりますので、引き続き、選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号 <b>2</b>	いま ぎ こう いち <b>今 城 浩 一</b> (昭和37年12月10日生)	【所有する当社の株式数】1,307株 【取締役会出席回数】15/17回 (88.2%)	<input type="checkbox"/> 再任
<p><b>【略歴、重要な兼職状況ならびに当社における地位および担当】</b></p> <p>平成元年11月 富士ソフト株式会社入社          平成18年6月 同社取締役          平成20年6月 同社常務取締役          平成21年6月 同社常務執行役員          平成23年6月 同社常務取締役          平成24年6月 同社取締役常務執行役員          平成26年4月 当社専務執行役員          平成27年6月 当社取締役専務執行役員          平成29年4月 当社取締役専務執行役員技術本部長兼リテールソリューション事業担当兼品質管理担当 (現任)</p>			
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>当業界において、ITに関する豊富な業務経験を有し、技術・品質・セキュリティの責任者として、手腕を発揮し、会社に貢献しております。中期計画を達成する上で、グループ全体の技術力および品質管理の向上が必要となりますので、引き続き、選任をお願いするものであります。</p>			
候補者番号 <b>3</b>	お お し まこと <b>大 西 誠</b> (昭和33年1月18日生)	【所有する当社の株式数】49,479株 【取締役会出席回数】15/17回 (88.2%)	<input type="checkbox"/> 再任
<p><b>【略歴、重要な兼職状況ならびに当社における地位および担当】</b></p> <p>昭和56年4月 株式会社ニチイ (現 イオンリテール株式会社) 入社          平成3年2月 当社入社 (出向)          平成4年9月 当社移籍          平成7年11月 当社オープンシステム部長          平成10年8月 当社ビジネスシステム事業部長          平成11年12月 当社IT S推進部長          平成12年3月 当社店舗システム部長          平成14年4月 当社取締役          平成21年1月 維傑思科技 (杭州) 有限公司董事長兼総経理          平成21年6月 当社常務取締役          平成24年1月 維傑思科技 (杭州) 有限公司董事長兼総裁          平成25年4月 当社取締役常務執行役員          平成28年6月 当社取締役専務執行役員          平成29年4月 当社取締役専務執行役員アウトソーシング事業担当兼国内新規特定顧客営業担当兼海外アライアンス担当 (現任)</p>			
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>当社において、海外事業に豊富な経験と実績を有し、中国においては、当社子会社の責任者として、事業基盤の確立と拡大を達成し、会社に貢献しております。中期計画を達成する上で、海外事業の更なる拡大が必要となりますので、引き続き、選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号 <b>4</b>	きもと さとる <b>木元 覚</b> (昭和37年10月2日生)	【所有する当社の株式数】 2,398株 【取締役会出席回数】 17/17回 (100%)	<input type="checkbox"/> 再任
<p><b>【略歴、重要な兼職状況ならびに当社における地位および担当】</b></p> <p>昭和60年4月 株式会社エルディ商会入社          昭和61年5月 小杉会計事務所入所          昭和62年4月 富士ソフトウェア株式会社 (現 富士ソフト株式会社) 入社          平成7年10月 同社経営企画室長          平成12年4月 同社経営企画部長          平成14年4月 同社管理本部経営企画部長          平成18年4月 同社管理本部副本部長兼経営企画部長          平成19年12月 同社管理本部副本部長          平成20年4月 富士ソフトディーアイエス株式会社          (旧 株式会社ヴィクサス、平成25年4月1日付で当社が吸収合併) 取締役 (出向)          平成21年10月 同社移籍 取締役          平成24年4月 同社常務取締役          平成25年4月 当社取締役執行役員          平成25年6月 当社取締役常務執行役員          平成29年4月 当社取締役常務執行役員管理担当 (現任)</p>			
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>当社において、経営管理に関する豊富な経験と実績を有し、会社に貢献しております。中期計画を達成する上で、グループ全体の経営基盤の更なる強化が必要となりますので、引き続き、選任をお願いするものであります。</p>			
候補者番号 <b>5</b>	ふくまき としや <b>服巻 俊哉</b> (昭和38年1月28日生)	【所有する当社の株式数】 36,553株 【取締役会出席回数】 17/17回 (100%)	<input type="checkbox"/> 再任
<p><b>【略歴、重要な兼職状況ならびに当社における地位および担当】</b></p> <p>昭和61年4月 株式会社ニチイ (現 イオンリテール株式会社) 入社          平成3年2月 当社入社 (出向)          平成4年9月 当社移籍          平成16年4月 当社カードシステム事業部長          平成18年6月 当社取締役          平成22年4月 当社執行役員          平成24年1月 維傑思科技 (杭州) 有限公司副総経理          平成24年6月 当社取締役執行役員          平成28年6月 当社取締役常務執行役員          平成28年8月 当社取締役常務執行役員特定顧客事業担当兼グローバル事業担当 (現任)</p>			
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>当社において、海外事業の基盤構築および拡大に関する豊富な経験と実績を有し、会社に貢献しております。中期計画を達成する上で、特定顧客事業および海外事業の更なる拡大が必要となりますので、引き続き、選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号 <b>6</b>	たけうちまさのり <b>竹内 雅則</b> (昭和41年3月28日生)	【所有する当社の株式数】 1,051株 【取締役会出席回数】 13/13回 (100%)	<input type="checkbox"/> 再任
<p><b>【略歴、重要な兼職状況ならびに当社における地位および担当】</b></p> <p>昭和63年4月 東京電気株式会社 (現 東芝テック株式会社) 入社          平成20年1月 富士ソフト株式会社入社 グローバル戦略室部長          平成20年5月 富士ソフトディーアイエス株式会社 (旧 株式会社ヴィクス、平成25年4月1日付で当社が吸収合併) (出向) 取締役企画本部長          平成23年3月 同社移籍 取締役企画本部長          平成24年4月 同社執行役員フィナンシャル事業本部本部長補佐兼営業担当          平成25年4月 当社執行役員          平成26年4月 当社常務執行役員          平成26年10月 Vinx Malaysia Sdn.Bhd. 取締役          平成27年6月 株式会社エス・エフ・アイ (平成27年10月1日付で当社が吸収合併) 取締役          平成28年6月 当社取締役常務執行役員          平成29年4月 当社取締役常務執行役員企画本部長兼営業管理担当 (現任)</p>			
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>当社において、経営企画の立案と推進に関する豊富な経験と実績を有し、会社に貢献しております。中期計画を達成する上で、事業拡大に向けた戦略の策定と実行を強力に推進する必要がありますので、引き続き、選任をお願いするものであります。</p>			
候補者番号 <b>7</b>	とよたこういち <b>豊田 浩一</b> (昭和36年12月13日生)	【所有する当社の株式数】 0株 【取締役会出席回数】 16/17回 (94.1%)	<input type="checkbox"/> 再任
<p><b>【略歴、重要な兼職状況ならびに当社における地位および担当】</b></p> <p>昭和59年4月 株式会社PCコンピューティングサービス入社          昭和61年3月 株式会社大洋システム開発入社          平成5年3月 エム・エス・ティー株式会社入社          平成8年3月 富士ソフト株式会社入社          平成18年6月 同社IT事業本部製造システム事業部長          平成19年4月 同社IT事業本部産業システム事業部長          平成21年10月 同社システム開発事業グループ産業システムユニット長          平成22年4月 同社執行役員          平成24年4月 同社常務執行役員          平成25年6月 当社取締役 (現任)          平成26年3月 富士ソフト株式会社取締役常務執行役員          平成27年4月 同社取締役専務執行役員          平成28年6月 富士軟件科技 (山東) 有限公司董事長 (現任)          平成29年4月 富士ソフト株式会社取締役専務執行役員経営補佐兼営業、生産担当 (現任)</p>			
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>当業界における豊富なビジネス経験とITに関する幅広い見識を有しており、近年は中国事業の責任者として、手腕を発揮しております。当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていただくことで、一層のグループ連携強化ができると判断し、引き続き、選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号 <b>8</b>	おかじまひでみ <b>岡嶋 秀実</b> (昭和40年5月19日生)	【所有する当社の株式数】0株 【取締役会出席回数】16/17回(94.1%)	<input type="checkbox"/> 再任
<p><b>【略歴、重要な兼職状況ならびに当社における地位および担当】</b></p> <p>昭和63年4月 エービーシ株式会社(現 富士ソフト株式会社)入社          平成21年4月 同社システム事業本部広島事業所長          平成21年10月 同社エリア事業グループ中国事業所長          平成22年4月 同社エリア事業グループ中国支社長          平成22年7月 同社エリア事業グループ副事業グループ長          平成24年4月 同社エリア事業本部副本部長          平成25年4月 同社執行役員          平成25年6月 当社取締役(現任)          平成27年5月 富士軟件科技(山東)有限公司董事(現任)          平成29年4月 富士ソフト株式会社常務執行役員エリア事業本部長(現任)</p>			
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>当業界における豊富なビジネス経験とITに関する幅広い見識を活かして、当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていただくことで、一層のグループ連携強化ができると判断し、引き続き、選任をお願いするものであります。</p>			
候補者番号 <b>9</b>	かわぐちつとむ <b>川口 勉</b> (昭和21年9月28日生)	【社外取締役在任期間】3年 【所有する当社の株式数】278株 【取締役会出席回数】17/17回(100%)	<input type="checkbox"/> 再任 <input type="checkbox"/> 社外 <input type="checkbox"/> 独立役員
<p><b>【略歴、重要な兼職状況ならびに当社における地位および担当】</b></p> <p>昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所          昭和49年3月 公認会計士登録          昭和58年3月 同監査法人代表社員          平成14年4月 中央大学客員教授          平成19年8月 太陽A S G 監査法人(現 太陽有限責任監査法人)代表社員          平成22年7月 フリービット株式会社社外監査役(現任)          平成23年6月 株式会社住生活グループ(現 株式会社L I X I L グループ)社外取締役兼監査委員会委員長          平成24年6月 同社社外取締役兼監査委員会委員          平成26年6月 当社社外取締役(現任)          平成27年3月 サイバネットシステム株式会社社外取締役          平成28年6月 株式会社L I X I L グループ社外取締役兼監査委員会委員長(現任)</p>			
<p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b></p> <p>同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、公認会計士としての経験や財務会計の分野における高度な知識を活かして、客観的かつ公正な立場に立つて経営の監視と監督をしており、引き続き、選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号 <b>10</b>	おお い し た て き <b>大石 健樹</b> (昭和30年11月30日生)	【社外取締役在任期間】 2年 【所有する当社の株式数】 0株 【取締役会出席回数】 17/17回 (100%)	<input type="checkbox"/> 再任	<input type="checkbox"/> 社外	<input type="checkbox"/> 独立役員
<b>【略歴、重要な兼職状況ならびに当社における地位および担当】</b>					
<p>昭和54年4月 カシオ計算機株式会社入社</p> <p>平成6年9月 同社M I C事業本部企画部長</p> <p>平成11年10月 同社コンシューマ事業部通信機器統轄部長</p> <p>平成14年4月 同社通信事業部副事業部長</p> <p>平成14年6月 同社執行役員通信事業部副事業部長</p> <p>平成15年6月 同社執行役員通信事業部長</p> <p>平成16年4月 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ (現 日本電気株式会社) 代表取締役社長</p> <p>平成22年6月 N E Cカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社 (現 日本電気株式会社) 取締役執行役員専務</p> <p>平成27年6月 当社社外取締役 (現任) サイバーコム株式会社社外取締役 (現任)</p>					
<b>【社外取締役候補者とした理由】</b>					
<p>当業界における豊富なビジネス経験とITに関する幅広い見識を活かして、当社の経営全般に対する適正な監督、チェック機能を果たしていただくことで、客観的かつ公正な立場に立って経営の監視と監督を行うことができると判断し、引き続き、選任をお願いするものであります。</p>					

- (注) 1. 所有する当社の株式数は、役員持株会の持分を合算し、1株未満を切り捨てて表示しております。
- 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
  - 取締役候補者今城浩一氏および豊田浩一氏ならびに岡嶋秀実氏の上記「略歴、重要な兼職状況ならびに当社における地位および担当」の欄には、当社の親会社である富士ソフト株式会社における現在または過去5年間の業務執行者であるときの地位および担当を含めて記載しております。
  - 川口勉氏および大石健樹氏は、社外取締役候補者であります。当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。
  - 大石健樹氏は、現に当社の兄弟会社であるサイバーコム株式会社の非業務執行役員であり、同社と当社との間には、業務の外注等の取引関係があります。
  - 当社は、豊田浩一氏、岡嶋秀実氏、川口勉氏および大石健樹氏との間で責任限定契約を締結しております。各氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。なお、責任限定契約の内容の概要は、事業報告の17頁③に記載するものと同様の内容であります。
  - 各取締役候補者の当社における地位および担当の異動状況については、事業報告の18頁⑤も併せてご覧ください。
  - 各取締役候補者の重要な兼職の異動状況については、事業報告の19頁も併せてご覧ください。
  - 各取締役候補者の取締役会出席回数は、上記のほか、会社法第370条および当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。
  - 竹内雅則氏は、前年の定時株主総会 (平成28年6月28日開催) において、新たに取締役に選任されましたので、取締役会の開催回数が他の取締役候補者と異なります。

## 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきますと存じます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

<p>まつくら あきら <b>松倉 哲</b> (昭和25年7月19日生)</p>	<p>【所有する当社の株式数】 0株</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">社外</div>
<p><b>【略歴および重要な兼職状況】</b></p> <p>昭和45年5月 株式会社富士ソフトウェア研究所（現 富士ソフト株式会社）入社 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成16年9月 株式会社東証コンピュータシステム代表取締役社長 平成22年6月 同社取締役会長 平成23年4月 同社相談役 平成25年6月 同社監査役（現任） 平成27年6月 富士ソフトサービスビューロ株式会社社外監査役（現任）</p>	
<p><b>【補欠の社外監査役候補者とした理由】</b></p> <p>経営者としての豊富な経験を活かして、当社の経営全般に対する適正な監督、チェック機能を果たしていただくことで、客観的かつ公正な立場に立って経営の監視・監督を行うことが期待できると判断したものであります。</p>	

- (注) 1. 補欠監査役候補者松倉哲氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 松倉哲氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
①同氏は、現に当社の兄弟会社である株式会社東証コンピュータシステムおよび富士ソフトサービスビューロ株式会社の非業務執行役員であります。  
②同氏が社外監査役に就任された場合には、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。なお、責任限定契約の内容の概要は、事業報告の17頁③に記載するものと同様の内容であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

大阪市北区堂島浜二丁目1番25号  
 一般社団法人中央電気倶楽部 大ホール  
 TEL (06) 6345-6351 (代表)



## ■交通のご案内

- ・ JR大阪駅より 徒歩約10分
- ・ JR北新地駅より 徒歩約5分
- ・ 阪神梅田駅より 徒歩約7分
- ・ 地下鉄四つ橋線 西梅田駅より 徒歩約7分
- ・ 地下鉄四つ橋線 肥後橋駅より 徒歩約5分
- ・ 京阪中之島線 渡辺橋駅より 徒歩約5分

## ■ご注意

- ・ 会場駐車場はご利用できませんので、なるべく上記交通機関をご利用ください。
- ・ 本年より、株主総会にご出席の株主様へのお土産は取り止めさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。